

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	道路台帳整備費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	4412

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市が管理する道路の台帳を道路法第28条に基づき調製・保管し、閲覧に供する。 1 道路台帳の調書及び図面の作成 2 道路台帳の路線ごとの調製 3 整備済み公共基準点の保守						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施内容	1 道路台帳更新(19.93km)の実施 2 基準点成果の閲覧, 交付業務等 3 県管理河川等道路占用申請業務 4 道路管理協定に関する協議, 締結等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 国際航業株式会社 神奈川支店) (委託等内容: 現況平面図及び道路台帳平面図等の更新(補正)) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 18,091 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	16,997 千円	道路台帳更新データ作成業務委託等
		需用費	1,075 千円	既設公共基準点施設復旧修繕等
		旅費	19 千円	業務委託履行確認先等
財源内訳	H30年度 支出済額 18,091 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	18,091 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.61
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.61

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	40,722	41,092	40,553	42,992
(1)現金を伴う支出 (千円)	32,724	41,134	40,397	43,242
事業費(支出済額-②報酬合計)	10,288	18,371	15,264	18,091
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	22,436	22,763	25,133	25,151
職員数(常勤 非常勤)	2.35 0.00	2.36 0.00	2.60 0.00	2.61 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)	21,244	21,478	23,969	23,926
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	1,192	1,285	1,164	1,225
(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,998	-42	156	-250
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	7,998	-42	156	-250
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	96.81 420,619	96.66 425,105	94.86 427,501	100.14 429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本業務は、道路管理情報の管理・更新や新たに道路管理が必要となる路線についての調製等であり、目標とする数値が設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	新規に路線認定がなされた道路や拡幅により道路改良がなされた道路を対象に道路台帳の更新を行ってきたが，軽微な拡幅や道路区域内の構造変更は，該当箇所の把握が難しく道路台帳の更新が不十分だった。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後は，軽微な拡幅や道路区域内の構造変更の箇所において，毎年道路台帳の更新を行う。そのため，該当箇所の把握に努め，確実に台帳更新が行える仕組みを整える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内全域にわたり，供用開始等の告示がなされた道路を対象に，道路法に基づき管理する道路の調書及び図面の調製を行い，道路台帳の更新を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	道路法に基づき，供用開始等の告示がなされた道路を対象に引き続き道路台帳の更新を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	道路台帳の整備に関すること	有	有	1	1
14	公共基準点等の管理保全に関すること	有	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	道路台帳GIS整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	4412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	紙ベースで作成されている道路台帳平面図を電子化し、GISを導入することにより図面の汎用性を高め、加えてその他台帳・資料類も電子化し、情報を一元化する。						
対象	1. 個人	市民			429,317	人	
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施内容	1 道路台帳平面図を電子図面で再作成し、電子版道路台帳の整備を完了 2 その他道路台帳・資料類の電子化を完了 3 道路台帳GISの整備(サーバ導入, 完成したシステムの一部導入)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 国際航業株式会社神奈川支店) (委託等内容: 道路台帳の電子化及び道路台帳GISの構築) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	88,990 千円	道路台帳の電子化及び道路台帳GISの構築。データ更新
		使用料・賃借料	1,756 千円	一般業務支援GISの使用料及び個別業務支援GISの賃借料
	90,746 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	90,746 千円	その他 ()		
		一般財源	90,746 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.41
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.41

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	103,433	94,934	100,988	104,524			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	99,451	94,870	100,978	104,333			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	88,281	83,296	88,411	90,746			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,170	11,574	12,567	13,587			
	職員数(常勤 非常勤)	1.17 0.00	1.20 0.00	1.30 0.00	1.41 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	10,577	10,921	11,985	12,925			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	593	653	582	662			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,982	64	10	191			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,982	64	10	191			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	245.91	420,619	223.32	425,105	236.23	427,501	243.47	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本業務は、紙ベースの台帳を電子化することが主業務であり、指標名の設定ができない。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-				-			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	建設部門で情報を共有するために整備したGIS（一般業務支援GIS）の利用者は増えて認知度は上がったが，搭載されている情報の詳細を確認せずに利用する，また，GISの操作方法の周知不足によりデータに不具合が発生するなどの問題があり，更なる周知が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	GIS利用職員を対象に研修を積極的に行うなど，GISの正しい利用法や活用法の周知を進めていく。また，完成した道路台帳はデータの活用が様々に可能であるため，積極的に活用方法を広めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	委託締結から4年が経過し，委託の主業務である台帳の電子化が完了した。また，共有用のGISでは他課情報で共有していくものについての電子化も完了し，GISの利用者も増え，業務効率が向上した。電子版道路台帳の運用を開始し，インターネットでも公開することにより市民の利便性も向上した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和元年度は，電子版道路台帳での初めての年度更新を行うため，課題等を整理しながら来年度以降のスムーズな運用に向けてマニュアル等を整備していく。また道路管理事務を支援するためのGIS（個別業務支援GIS）を最終的に導入するため道路管理課との連携を深め，システム移行を進めていく。一般業務支援GISについては，搭載を予定していたものはすべて搭載が完了するため，今後の情報更新や運用について庁内で調整し，今後のシステム所管課を含めて運用方針を決めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	道路台帳の整備に関すること	有	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	自動車駐車場管理費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	湘南台駅及び同駅周辺の自動車利用者に対して駐車場を提供し利便を図るため、市営湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営を行う。						
対象	1. 個人	全市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	道路法, 藤沢市道路付属物自動車駐車場条例					
事業実施内容	湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営を行い、利用者の利便を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委 託 等 内 容 : 市営湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	H30年度 支出済額 24,555 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	23,822 千円	湘南台駅地下公共施設保守管理等業務委託
		使用料及び賃借料	376 千円	湘南台駅地下自動車駐車場管理装置賃借料
		需用費	233 千円	湘南台駅地下駐車場出庫管理室シャッター電源設備修繕
		その他	124 千円	交通費, 賠償責任保険料
財 源 内 訳	H30年度 支出済額 24,555 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	24,555 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.61
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.61

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コ ス ト 支 出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	47,540	68,322	28,754	43,733			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,817	68,685	29,928	40,069			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	37,179	61,933	26,255	24,555			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	6,752	3,673	15,514			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.70 0.00	0.38 0.00	1.61 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	6,371	3,503	14,759			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	381	170	755			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-363	-1,174	3,664			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-363	-1,174	3,664			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	113.02	420,619	160.72	425,105	67.26	427,501	101.87	429,317

成果実績	指標名	駐車場利用台数 (年間)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	27,221	単位 台	37,454	単位 台	41,700	単位 台	42,092	単位 台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一時利用について、個々の自動車利用者の利用時間がまちまちであり、数値の目標の設定に適さないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,746.45		1,824.16		689.54		1,038.99		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	利用台数が年々増加しているため，定期利用待ち及び一時利用が満車となる時間が増えている。
(2) (1)解決のための今後の取組	安全性を確保したうえで，駐車場内のスペースから空地を見出して，駐車台数の増加につなげる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南台駅及び同駅周辺への自動車利用者の利便性が向上するとともに，違法駐車が減少し，交通安全の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	今後とも湘南台駅及び同駅周辺への自動車利用者の利便性の向上を図るため，駐車場の運営を継続する。また，行財政改革の課題として駐車場整備に係る建設借入金の返済が完了する令和3年度を目標に，指定管理者制度等の導入の検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	道路附属物自動車駐車場の運営管理	有	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	自転車対策費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	07	細目	001	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	放置自転車等の解消を図るため、自転車等の適正な駐車方法の街頭指導や放置自転車等の移動・保管・返還及び自転車等駐車場の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等の放置防止に関する条例					
事業実施内容	1 自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導 2 放置自転車等の移動、保管、返還 移動台数4,499台(自転車4,455台,バイク44台) 返還台数2,807台(自転車2,780台,バイク27台) 3 市営自転車等駐車場の維持管理 34箇所						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:公益財団法人藤沢市まちづくり協会他2件) (委託等内容:駅前自転車等整理業務他2件) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金:全国自転車問題自治体連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 145,434 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	94,787 千円	駅前自転車等整理業務委託他2件
		使用料及び賃借料	43,651 千円	土地・建物賃借料, 自転車等駐車場管理設備賃借料
		需用費	6,098 千円	施設修繕費, 保管所等電気代
		役務費	876 千円	通信運搬費, 手数料, 施設賠償責任保険料
		その他	22 千円	旅費, 負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 145,434 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(納付金・売却収入等)	94,852 千円	
		一般財源	50,582 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.41
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.41

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	372,723	170,613	220,841	225,727				
(1)現金を伴う支出(千円)	307,402	114,570	164,548	168,657				
事業費(支出済額-②報酬合計)	281,625	88,527	141,348	145,434				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	25,777	26,043	23,200	23,223				
職員数(常勤 非常勤)	2.70 0.00	2.70 0.00	2.40 0.00	2.41 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	24,408	24,573	22,126	22,092				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	1,369	1,470	1,074	1,131				
(2)現金を伴わない支出(千円)	65,321	56,044	56,293	57,070				
①減価償却費	56,131	56,131	57,907	57,299				
②退職給与引当金繰入額	9,190	-87	-1,614	-229				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	886.13	420,619	401.34	425,105	516.59	427,501	525.78	429,317

成果実績	指標名	放置自転車等の移動台数 (年間)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	7,800	単位 台	6,057	単位 台	5,238	単位 台	4,499	単位 台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		放置自転車等をなくしていくことが目的の事業であり、目標数値を設定することが適切ではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		47,785.00		28,167.90		42,161.32		50,172.71			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	駅周辺の駐輪場整備を進めた結果、現在、辻堂駅・湘南台駅・長後駅周辺では、ほぼ駐輪需要に見合った駐輪スペースの確保ができており放置自転車等の台数も減少している。しかし、藤沢駅周辺の特に南口においては、駐輪場不足が続いており、駐車スペースの確保が大きな課題となっている。また休日・夜間において駐輪場が比較的に空いている時間帯でも放置自転車等が減少しない等の課題もある。
(2) (1)解決のための今後の取組	放置自転車等が特に多い藤沢駅における自転車等駐輪場整備を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	放置自転車対策の一環として、自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導を行った。また交通の妨げ等となる放置自転車等の移動により、良好な自転車利用環境及び安全な歩行環境を確保した。朝の通勤・通学者には自転車の適切な駐輪について周知が進んでいる一方、夕方や休日については、買い物利用者による放置自転車等が相当数見受けられる。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業縮小</p> <p>今後とも自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導を行いつつ、放置自転車等の移動を行うことにより、良好な自転車利用環境及び安全な歩行環境の確保に努める。駐輪場整備が必要を一定程度満たしている場所については、街頭指導員を限定的な配置に移行するとともに、放置自転車等の移動を継続して行う。また、街頭指導員を夕方や休日の時間帯に移行するなどの検討を進める。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	放置自転車等の対策に関すること	有	有	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	主要幹線道路対策費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	4415

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	地域の連絡強化, 経済活動の活性化, まちづくりの促進, 観光地の発展, 災害時の避難路等に大きく貢献する道路網である国道(横浜湘南道路, 新東名高速道路)及び県道(横浜藤沢線, 藤沢厚木線, (仮称)湘南台寒川線)の事業の促進を図る。 市内産業の活性化対策, 企業の誘致を促進させるため, 東名高速道路へのアクセス向上を目的とした(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの早期完成を促進する。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	その他(要綱等)	関東国道協会会則, 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会規約, 新東名高速道路建設促進期成同盟会規約等															
事業実施内容	国道道の事業の調整及び促進, 要望活動を行うとともに, 円滑に事業を促進するため, 国及び神奈川県と連携し, 地元権利者等との調整を行う。																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 関東国道協会負担金, 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金 等) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 724 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	144千円	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金等
		旅費	97千円	普通旅費
		需用費	479千円	事務用品等一式, 陽画焼付等
財源内訳	H30年度 支出済額 724 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	724千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.51
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.51

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	43,763	27,381	24,487	24,360			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,531	28,836	26,152	24,911			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,025	864	1,019	724			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	31,506	27,972	25,133	24,187			
	職員数(常勤 非常勤)	3.30 0.00	2.90 0.00	2.60 0.00	2.51 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	29,832	26,393	23,969	23,009			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,674	1,579	1,164	1,178			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,232	-1,455	-1,665	-551			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	11,232	-1,455	-1,665	-551			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	104.04	420,619	64.41	425,105	57.28	427,501	56.74	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、未整備、未着手の県道国道の早期着手、早期完成を求めていく事業であるため、指標の設定は困難。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-										

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	横浜湘南道路早期完成を目指し，国と連携し鋭意事業を進めているが，事業完成に向けて地元権利者等との調整を図っていく必要がある。県道の未整備路線及び未整備工区については早期の事業着手及び促進を求めていくため神奈川県に要望等働きかけを行ったが，事業の着手に至っていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	1日も早い事業の着手及び完成につなげていくため，今後も継続して取組を進めるとともに，事業手法の検討など新たな取組についても検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	国県道の事業の調整及び促進，要望活動を行うとともに，国及び神奈川県と連携し，事業推進のため必要となる地元調整等に関係する機関や地元権利者等に対し調整を図った結果，円滑な事業促進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	事業の調整及び促進，要望活動を行うとともに，円滑に事業を促進するため，事業主体である国及び神奈川県と連携し，地元権利者等との調整を行うことで，1日も早い事業の着手及び完成につながっていくため，今後も継続して取組を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	国県道事業の整備促進に係る関係機関との調整・各種協議会への参画及び県道移管事務の実施。	無	無	1	1
2	市民，国・県・庁内関係課等と国県道事業にかかる問い合わせ等の窓口としてその連絡調整を図る。	無	無	1	
3	国道，県道の道路調整連絡会議開催に向けた資料の取りまとめ，及び会議出席。	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	湘南台駐車場事業費特別会計										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	21	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	北村 和利	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	平成 33 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	償還計画に基づく、湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行う。						
対象	4. その他	借入先	旧公営企業金融公庫, 旧郵政省簡易保険局			2	機関
根拠法令等	法律等	地方自治法					
事業実施内容	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	60,973 千円	償還金利子及び割引料	57,436 千円	長期債償還元金											
		償還金利子及び割引料	3,537 千円	長期債償還利子											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
		平成30年度													
	正規職員等	0.40													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.40													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
60,973 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他 ()														
一般財源		60,973 千円													

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	139,205	98,290	81,395	62,164			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	137,844	98,640	78,537	64,828			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	134,025	95,747	66,550	60,973			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	2,893	11,987	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.30 0.00	1.24 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	2,730	11,432	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	163	555	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-350	2,858	-2,664			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-350	2,858	-2,664			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	330.95	420,619	231.21	425,105	190.40	427,501	144.80	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	償還計画に基づき、元金と利子の償還を行うため、指標名の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債（元金・利子）の償還を予定通り執行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	既に借入している湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債（元金・利子）の償還を行うことが目的であり，令和3年度に償還を完済するまでは必要な事業であるため，引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	道路附属物自動車駐車場の運営管理	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------